

通期見通しを上方修正

ディスプレイ 開発本部など独自組織活用
のスペース

商空間を中心としたディスプレイのスペースは、1～6月連結決算が売上高311億2100万円（前年同期比19・8％増）、営業利益21億7300万円（111・9％増）となったことを受けて、12月期見通しを売上高554億円（4・9％増）、営業利益32億8000万円（27・4％増）と、期初予想からそれぞれ25億円、6億3000万円上方修正した。

流通業の回復に支えられた上期から「引き続き好調に推移する」（佐々木靖浩社長）とみたもので、達成すれば、25年12月期を最終年度とする中期経営計画で掲げた営業利益率5％を上回る5・9％を確保することになる。受注高、受注残高ともに、SC、食品スーパーなどの流通関連とオフィスといった「サービス等」分野を伸ばしている。さらに「スペースの強みの独自の専門組織」の機能で目標の達成を目指す。

その一つが「開発本部」。商業施設の調査・企画からリーシングなどのサポートを行うもので、業界最大とする40人の体制を備える。もう一つは「内装監理本部」で、ゼネコンやテナン

トなどの関係者の調整をディベロッパーに代行する。これに什器のリプロダクトも開始した自社工場を加えた三つの専門組織に磨きをかける。